



みやこ市議会だより

# 羅針盤

6年ぶりに復旧した赤前小学校の校庭で遊ぶ児童  
しかし地面にはまだ碎石がまばらに残る

## INDEX

特集 チーム漁火… 2 P

市庁舎跡地活用への提言… 7 P

予算特別委員会… 20 P

3月定例会… 4 P

一般質問… 8 P

視察報告… 23 P

資格審査特別委員会… 6 P

災害復旧等に関する提言… 19 P

お知らせ・編集後記… 24 P

2017  
平成29年

3月議会  
No.48



# 復興へ若い息吹

## 宮古チーム漁火



### 志が連携を越え一致団結を生む 大海を照らす4人の希望の灯

東日本大震災から6年が過ぎました。この間、復旧復興が確実に進められる一方で、復興後のまちづくりが課題となっています。そんな中、水産のまち宮古に若い息吹が育まれています。議会広報編集特別委員会では、水産加工業の同業者と「チーム漁火」を立ち上げ、震災後の逆境に挑戦し続けている代表・鈴木良太さんを訪問し、その熱い取り組みについてお話を伺いました。

**Q** チーム漁火を立ち上げるきっかけは？  
A 次世代の経営者で腹を割って話し合える仲間でした。震災前から全員で無いですが、メンバーの各々は少しだけ仕事で繋がっていました。

**Q** 鈴木さんがリーダーになって、震災前の課題を共有してきた活動してきた部分と震災後の活動で変わったことは？  
A 震災前も震災後も、宮古は他地域に比べ一定の水揚げを確保している産地です。漁獲高が比較的他の港より高く、魚が潤沢にあったので、それを鮮魚として横に流せば飯を食べていました。しかし、年々地元に残らないのが実態でした。震災後は、グループ補助金とか8分の7補助金等を投じていち早く水産加工業の再建を図りました。震災前とは違う、加工にチャレンジしたい。鮮魚から脱却したい。水産加工業の経営陣は様々な構想の中で再建を図りました。しかしながら、物を作る技術、商品の販路などなかなかうまく行かないのが現実です。食品は価格が高いと一定の数量が出ない為、震災前よりコスト高になっている水産加工業者には苦しい現実が待っていました。そんな中、対金融機関との関わり

の中で数字も作りながら新しい事にチャレンジしなければならぬ。売上げを作るには当たり前ですが、まず一番得意な事をするしかありません。そうなる鮮魚に頼らざる終えなくなり、昔と同じ形をとらざるを得ませんでした。魚がいち早く水揚げされているので魚市場の復興も一番早かったと思います。

**Q** 現実には宮古に水揚げが少ないのが、大きなそして深刻な問題ですね。  
A 新たな商品づくりであっても、宮古の浜で水揚げされた魚で開発するのがスムーズです。そのため4人のノウハウを生かし、ものづくりの技術を高めて行こうと思いましたが、人間は一人一人個性があり、それが各企業の強みだと思っています。でも、我々の様な中小企業は経営者一人ですべての作業をしなくてはなりません。事業を持続的に続けて行く為には、企業同士の連携が不可欠だと考えます。

は無いと思ひ、様々なメディアやSNSでの発信をさせて頂きました。年齢が若かったこともあり、その時はあまり苦労とは思いませんでしたが、今考えると凄く経験をさせて頂いたと感じています。そのお陰でたくさんの方々との繋がることも出来、水産業以外にも仲間が増え、ますますこの宮古で生きていると言う実感を持って、人生が楽しくなりました。この繋がりを生かして、まちおこしや観光といった新しい分野にも協力させて頂くことで、水産業が益々強い産業になればと思っています。

水産業はどうしても水揚げ数量や売上げを重視します。確かに大切なことです。私個人の意見ですが、水揚げ数量よりも何の魚でどのような加工をして商品を作り、どこに販売しているか？などをもっと知るべきだと思っています。水揚げされても他地域に鮮魚

で飛ばされているのが現実ですので、宮古にとっては良いことではありません。やはり地元に残り、加工してお土産や飲食店・宿泊施設に宮古の水産物が届くのが一番の姿だと思いますし、それが基幹産業なのだと思います。震災後は様々な地域で六次産業化の動きもありますが、これは現実的になかなか難しいのです。漁師の方々が最終商品まで作れるか？販路は？今まで水揚げして来た長い歴史の中でルールを覆した時の反動は？様々な理由があり難しいのです。漁師の方々に水産加工業者の私達の方からもっと歩み寄ることは大事だと思う一方、宮古はそのような交流が少な過ぎると感じます。

**Q** 一昔苦勞したことはなんですか？  
A 本気だと思ってももうまで時間がかかったことですかね。どうせいつか諦めるだろう。みたいな感じで思われていたような気がしたんです。ね(笑)もともと私は根暗な性格であります。表に立つのが苦手なんです。一人大好きです(笑)それでも誰かが表に立つて発信しないとこの産業の発展

は無いと思ひ、様々なメディアやSNSでの発信をさせて頂きました。年齢が若かったこともあり、その時はあまり苦労とは思いませんでしたが、今考えると凄く経験をさせて頂いたと感じています。そのお陰でたくさんの方々との繋がることも出来、水産業以外にも仲間が増え、ますますこの宮古で生きていると言う実感を持って、人生が楽しくなりました。この繋がりを生かして、まちおこしや観光といった新しい分野にも協力させて頂くことで、水産業が益々強い産業になればと思っています。

**「宮古チーム漁火」構成メンバー**

- 共和水産株式会社  
代表取締役専務 鈴木良太  
所在地 宮古市長町
- 有限会社かくりき商店  
専務取締役 小堀内 将文  
所在地 宮古市赤前
- 有限会社佐々京商店  
代表取締役 佐々木 大介  
所在地 宮古市藤原
- 株式会社佐幸商店  
代表取締役 佐々木 博基  
所在地 宮古市新川町

**▼ビジョン**  
アクションが漁火となり、人々の心を引き寄せ、宮古の水産業を盛り上げる

**▼取り組み**  
○宮古の海の恵みをブランド化する  
○宮古から世界へ挑戦する。  
○各社の強みを生かした大胆な連携により震災前の売り上げを回復  
○販路と商品の共有で販売機会を拡大  
○稼働率の平準化により生産効率を向上  
○チームの全体最適を目指したパリエューション構築で売り上げ増加に貢献

**イカ王子こと鈴木良太さん**



# 平成29年3月定例会

## 29年度当初予算など

### 全61議案を可決

#### 予算総額477億1400万円



平成29年宮古市議会3月定例会が、2月20日から3月22日までの31日間の会期で行われました。今回の定例会では山本市長が「経営方針」を、佐々木敏美教育委員長が「教育行政方針」を説明したほか議員16人による一般質問、29年度一般会計予算をはじめとする議案審議を行い、全61議案を原案どおり可決しました。

平成29年度一般会計予算総額は477億1400万円、前年度当初比4億3700万円、0.9%の減、復興事業がピークを過ぎ、震災後の当初予算で最も少なくなりました。

歳出を見ると震災対応分が172億8068万円と前年度当初比1.2%増、震災以外の通常分は304億3332万円、前年度当初比2.1%減となっています。

### 平成29年度の主な新規事業

事業名	金額	内容
インバウンド観光対策事業	9,500千円	外国人観光客の誘客のため、地域取り組み体制の構築、受け入れ環境の整備を行う。
保育料等多子軽減事業	53,915千円	子育て世帯の負担軽減を図るため、保育料等に係る第2子以降の軽減要件を拡大する。
浸水対策基本調査事業	30,000千円	平成28年台風10号等で被災した地区の基本調査を行う。
国道340号休憩施設等整備事業	2,500千円	小国地区にトイレ等休憩施設と併せ、産直や情報発信機能などを備えた施設整備を行う。
社会教育施設災害復旧事業	13,300千円	被災した崎山貝塚縄文の森公園園地の災害復旧を行う。
育英事業	139,864千円	経済的理由で修学困難な方に対して奨学資金の貸付けを行う。
新駅整備事業	66,600千円	復興後の新しいまちづくりの形に合わせ、鉄道の駅を設置することにより地域の交通利便性を高め、沿線の活性化を図る。
地域おこし協力隊事業	16,984千円	都市住民を「地域おこし協力隊」として委嘱し定住・定着と地域力の維持・強化を図る。

昨年8月の台風10号被災からの復旧や震災からの復旧・復興を掲げ、進める「発展期」として全力を挙げる事業内容となっています。

一方、歳入は法人市民税や固定資産

税が見込みより少々多く、市税が53億7360万円、前年度当初比1.1%増、地方交付税が147億9046万円、前年度当初比1.9%減となりました。

## 賛否の論点

### 一般会計

#### 反対討論

落合 久三 議員

一 反対理由は次のとおりである。  
 一 被災者の恒久的な住宅対策で、自力再建を促す市の努力にもかかわらず、被災者の需要にマッチせず、市外への転出や災害公営住宅への入居を選択せざるをえない状況を許している。

二 災害時に必要なエネルギー確保と多様な自然エネルギー資源を活用する施策が、補助事業に止まっている。  
 三 閉伊川水門計画導入時の「整備費用が安い、早くつくれる」という受入判断理由が崩れているにも関わらず、今後、閉伊川水門の取付道路整備費用の負担が発生する。

四 友好協力都市の青少年育成寄付金100万円は、特定の国のみへの支援金である。  
 五 中心市街地拠点施設整備事業における中心市街地の活性化策や仮称「交流センター」の管理方法等が、施設の建設決定を急ぐあまり不明となっていない。

六 「産業・経済復興に向けた取り組み」で市長の掲げる産業立市の成果が不十分である。  
 七 巨大な箱物整備事業の推進により、議会が提言した各種施策の具体化に

向けた財源の裏付けを欠くことが危惧される。

#### 賛成討論

佐々木 勝 議員

本予算は震災対応分を含む平成29年度一般会計当初予算について、議会は市当局の出席を求め、延べ4日間分科会審査を行い、事業の目的や目標とする効果について集中審査を行った。各分科会とも震災や台風で被災された方々の生活再建や経済再建に向け、多方面から配慮した事業はもとより、加速する高齢化社会に対応したソフト事業など、現在の市財政状況を勘案したうえで、市民福祉の向上に配慮した予算内容であり、29年度当初予算に賛成する。

### 国保会計

#### 反対討論

田中 尚 議員

国民皆保険制度の大きな柱ともいえるべき国保事業には国の適正な負担が必要であり、国の対応が不十分なもとでは、そのしわ寄せを負担能力に乏しい加入者に安易に転嫁すべきではない。市も可能な限り一般会計から法定外負

担を具体化するべきである。

議案に反対する最大の理由は、国保事業の根幹である保険給付費が大きく減少するもとで被保険者の適正な保険税負担がどうあるべきかといった課題に十分に対応していない。

保険給付費の減少に向けて、生活習慣病への対策とジェネリック医薬品のさらなる普及に取り組みなど保健・予防活動の充実も期待して反対討論とする。

#### 賛成討論

須賀原 チエ子 議員

平成29年度予算の医療費見込みは、前年度比総額で減少している。これは、国保の被保険者数の減少によるものであるが、被保険者の高齢化や医療の高度化等により1人当たりの医療費は年々増えている。一方、平成29年度の国保税の税収見込みは、前年度比で減少しており、被保険者の減少によるものと考えられる。財政調整基金は、国保財政の基金安定化の観点から安定かつ十分な基金の保有が望ましい。29年度予算は、基金への積立が厳しい状態にあり、今議会において基金の取り崩しを伴う補正を組んだことで、財政調整基金はほぼ底をつき、国保事業の運営は厳しい状態が続いている中、本予算は慎重な算定を行った上で編成したものと認められることから賛成する。

## 賛否一覧表

【○】＝賛成者、【×】＝反対者、「退」＝退席者、「欠」＝欠席者、「除」＝除斥、「－」＝議長（採決に加わらない）

議案番号 議案名	議員名 (議席番号順)																												採決 結果	議決			
	1 今村 正	2 小島 直也	3 欠	4 佐々木 清明	5 白石 雅一	6 鳥居 晋	7 中島 清吾	8 伊藤 清	9 内田 勝則	10 北村 進	11 佐々木 重勝	12 須賀原 チエ子	13 高橋 秀正	14 橋本 久夫	15 古舘 章秀	16 工藤 小百合	17 坂本 悦夫	18 長門 孝則	19 佐々木 勝	20 落合 久三	21 竹花 邦彦	22 欠	23 坂下 正明	24 茂市 敏之	25 藤原 光昭	26 田中 尚	27 加藤 俊郎	28 前川 昌登					
資格決定について	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	起立採決	可決
議案第1号 平成29年度宮古市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	起立採決	可決
議案第2号 平成29年度宮古市国民健康保険事業勘定特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	起立採決	可決



## 3月定例会で 可決された 主な条例を お知らせします

### ・宮古市空家等の適正管理に関する条例

この条例は、空家等の適正な管理及び総合的な対策の推進に関し必要な事項を定めることにより、良好な生活環境の保全及び安全で安心して暮らせる社会の実現、空家等の適正な管理、活用の総合的な対策の推進に関し必要な事項を定めるものです。

### ・宮古市奨学資金の返還の免除の特例に関する条例

この条例は、宮古市奨学資金貸付条例規定に基づき奨学資金を貸し付けた者に対する奨学資金の返還の免除の特例を定め、奨学資金を借り受けた者の本市への居住を促し、地域経済の活性化に貢献する者を支援することにより、本市の将来にわたる発展を担う人材の確保と定住を目的としています。



## 資格審査特別委員会報告

平成28年12月16日、坂下正明議員より茂市敏之議員に対する資格決定要求書が提出されました。

資格決定要求の内容は、茂市敏之議員が市と請負関係にある角登設備有限公司の取締役就任しており、同社が平成27年度に約9779万円の工事を市から請負っていたことから、議員の兼業禁止について規定した地方自治法第92条の2の規定に該当するかどうかです。

この資格決定要求を受け、12月22日に委員7名で構成する資格審査特別委員会が設置され、付託されました。

茂市敏之議員の資格決定の審査については、閉会中の継続審査とし、12月22日から翌年2月13日まで、延べ7回に渡り、委員会が審査を行いました。

地方自治法第92条の2では「普通地方公共団体の議会の議員は、当該普通地方公共団体に対し請負をする者及びその支配人又は主として同一の行為をする法人の無限責任社員、取締役、執行役若しくは監査役若しくはこれらに準ずべき者、支配人及び清算人たることができない」と規定しています。

また、昭和62年の最高裁の判例では、当該普通地方公共団体等に対する請負量が当該法人の全体の業務量の半分を超える場合は、そのこと自体において、当該法人は「主として同一の行為をする法人」に当たるとしています。

これらの前提を基に、委員会で検討

した結果、平成27年度の角登設備有限公司の宮古市からの請負率は、52.64パーセントで50パーセントを超えているため、同社は、平成27年度決算において、「主として同一の行為をする法人」と認められました。また、茂市敏之議員が同社の取締役を辞任した平成28年4月30日の時点において、平成27年度の同社の宮古市からの請負比率は、少なくとも52.59パーセントを上回っており、同社は同日の時点でも、「主として同一の行為をする法人」であったと判断しました。

よって、委員会では、茂市敏之議員は、平成28年4月30日の時点において、地方自治法第92条の2の規定に該当しており、宮古市議会の議員たる資格を失っていたと判断しました。

この委員会の報告を受けて、2月20日の本会議で議員の資格決定について採決を行いました。

議員の資格を有しないという決定については、地方自治法第127条の規定により、出席議員の3分の2以上の者の賛成を必要とします。

採決の結果、賛成24、反対なし（退席1）により、委員会の報告のとおり決定したため、茂市敏之議員は同日付で失職となりました。

## 宮古市庁舎跡地活用 5項目の提言を市長へ

宮古駅南側に市庁舎が移転・新築された後の現庁舎の跡地活用に関する調査を行うことを目的に、宮古市庁舎跡地活用調査特別委員会（竹花邦彦委員長）が設置され、1年にわたり調査・検討を行ってきました。調査結果や提言の取りまとめが終了し、平成29年3月定例会で報告され宮古市議会総意の提言と決定されました。



山本市長に提言書を手渡しました

**1. 「観光・商業等の産業振興施設整備」**  
震災復興需要終了後の地域経済の活性化を見据えた交流人口の拡大については、市内経済団体等をはじめとした各種団体や市民各層及び多くの議員から意見が寄せられました。

観光・商業等施設の整備については、三陸沿岸道路や宮古盛岡横断道路等の幹線道路網整備後の市内の交通体系の変化を見極めながら、民間経済団体との公民連携事業も視野に入れ、市としても今後の重要施策課題として位置づけ検討を進めるべきとしたものです。

**2. 「スポーツ、野外コンベンション等の機能を持つ広場整備」**  
屋根付きステージ設置による野外コンベンション機能や、音楽・文化活動等の多様なイベントが開催できる場として、併せて若者に人気があるフットサルやスケートボード等の軽スポーツを楽しむ広場を整備し活用を図るべきとしたものです。

なお、将来において観光商業等施設の整備用地としての活用を図ることも想定し、屋根付きステージのほかはトイレ、ベンチ等の休憩施設の配置にとどめるべきとしたものです。

**3. 「東日本大震災 慰霊の場」**  
本庁舎が東日本大震災で被災したことも踏まえ、市民はもとより市外の方も訪れることができる慰霊・鎮魂の場として、跡地の一面を活用したモニュメント等の整備をすべきとしたもので

す。

なお、整備にあたっては震災の記憶伝承にとどまらず、津波防災のまちとして情報発信できる工夫も検討すべきとしたものです。

**4. 「分庁舎跡地活用」**

投票所や避難場所としても利用できる、地域のコミュニティセンター整備を図るべきとしたものです。

また、施設整備用地以外の土地は、商店街利用者等も利用できる駐車場として有効活用を図るべきとしたものです。

**5. 「市庁舎跡地と旧愛宕小学校の一体活用」**  
市庁舎跡地と旧愛宕小学校を一体のエリアとして捉え、応急仮設住宅撤去後を前提に旧愛宕小学校の校舎、体育館、校庭の活用を図るべきとしたものです。

このことにより、屋内施設によるポルダリング、卓球、フットサル等のスポーツや子どもたちの遊び場、地域の賑わいと交流の仕組みづくりにつなげることができるとしたものです。

以上の5項目について、去る平成29年3月22日に前川議長と竹花委員長が提言を山本市長に手渡しました。この提言は、現在、市が進めている「宮古市庁舎跡地活用基本計画」に反映されることが期待されます。



# 一般質問 ここが聞きたい

## 市政を問う

- 佐々木 勝 議員 (尽政クラブ) ..... (8)
  - 1 重点プロジェクト事業について
  - 2 産業・経済復興に向けた取り組みについて
- 須賀原 チエ子 議員 (ネクストみやこ) ..... (9)
  - 1 八木沢地区新駅整備場所は住民合意で
  - 2 保育士の処遇改善を
  - 3 定住促進のために屋内の遊び場の設置を
- 竹花 邦彦 議員 (新風クラブ) ..... (10)
  - 1 「未来を切り開くまちづくり」等について
  - 2 田老新駅整備について
  - 3 土地区画整理事業換地に係る盛土擁壁について
- 中島 清吾 議員 (日本共産党) ..... (10)
  - 1 仮設住宅の備品の無償譲渡について
  - 2 学校の適正配置について
- 今村 正 議員 (無所属) ..... (11)
  - 1 防災行政無線戸別受信機について
- 伊藤 清 議員 (無所属クラブ) ..... (12)
  - 1 平成29年度宮古市経営方針について
- 橋本 久夫 議員 (ネクストみやこ) ..... (12)
  - 1 中心市街地商店街の活性化について
  - 2 歩道橋の安全管理と課題について
  - 3 若者定住化対策におけるスポーツの振興について
- 坂下 正明 議員 (無所属クラブ) ..... (13)
  - 1 活力に満ちた産業振興都市づくりについて
- 長門 孝則 議員 (無所属クラブ) ..... (14)
  - 1 地方創生と雇用の創出について
  - 2 フェリーの就航について
  - 3 大型船の誘致について
  - 4 高齢者の地域での活躍について
- 小島 直也 議員 (公明党) ..... (14)
  - 1 災害公営住宅への入居について
  - 2 教育行政方針について
  - 3 家庭教育への支援について
- 坂本 悦夫 議員 (新風クラブ) ..... (15)
  - 1 なぜ「いじめ」問題は進化しないのか
- 田中 尚 議員 (日本共産党) ..... (16)
  - 1 宮古市のあるべき姿について
  - 2 市の政策形成について
- 落合 久三 議員 (日本共産党) ..... (16)
  - 1 宮古市魚市場の水揚増の取り組みについて
  - 2 産業、観光振興について
- 佐々木 清明 議員 (尽政クラブ) ..... (17)
  - 1 認知症対策について
  - 2 認知症介護と経済負担について
  - 3 老老介護と孤立する家族への支援策は
- 白石 雅一 議員 (復興を考える会) ..... (18)
  - 1 宮古市が考える地域おこし協力隊とはなにか
  - 2 宮古版DMOにおける宮古市の役割は
- 内館 勝則 議員 (無所属クラブ) ..... (18)
  - 1 合併後の評価検証をしっかりと
  - 2 地方創生拠点整備交付金の積極的活用を
  - 3 西の玄関口「区界」の地域振興策について



佐々木 勝 議員

### 質問 早急に赤前地区の 再生計画を示せ

### 答弁 全庁的に土地の利活用 を検討する



早期の再生事業が望まれる赤前地区

**問** 赤前地区の復旧復興作業が遅れている。地区の将来像を描く手助けをするのが、私達の大きな責任である。土地の集約作業の進捗状況はどうか。

**答** 山本市長  
防災集団移転促進事業により市が買収した移転跡地のうち利用計画が未定の約7haに隣接する土地所有者に、土地交換等に関するアンケート調査を実施している。土地交

換は、交換元と交換先の土地条件が異なり、成立に難航が予想される。

**問** 企業誘致活動を積極的にフェリーの就航決定や高速交通網の整備促進など、経済復興に向けた好環境が整いつつあるが、経営方針や新年度予算からは、最優先課題としてこれに意欲的に取り組む姿勢を感じ取ることが出来ない。課題解決に向けた市長の決意を伺う。

**答** 山本市長  
フェリーの就航により、本市と北海道の企業同士の交流や企業の物流コストの低減が期待される。企業には色々な業種、形態があることから、あらゆる機会を捉え企業ニーズの情報収集に努める。また、引き続き誘致活動に取り組む。

**問** エネルギープロジェクト事業はどうか  
再生可能エネルギープロジェクト事業に関して、経営方針で

は積極的な推進姿勢が示されていないが、今後の展開はどうかになっている。

**答** 山本市長  
このプロジェクトの具体策の一つである発電事業は一旦見合わせ、水素のみを生産するスキームでの検討が行われている。



須賀原 チエ子 議員

### 質問 八木沢新駅の整備場所は 住民合意で

### 答弁 地域住民の意見を聞く

**問** 市民待望のJR山田線は平成31年3月に三陸鉄道に移管され運行予定である。市では田老・八木沢・弘川に新駅設置予定である。2月18日唐突に設置場所が新聞報道され八木沢駅は小山田トンネル近くの竹洞踏切付近が示された。新駅要望を行っていた八木沢地区民からの意見集約はなされず、実田地区が候補地になった。その場所では駐車場設置の予定もなく坂道の多い八木沢団地や八木沢地区民の利用に不便だ

と思われる。また、竹洞踏切は中・高校生の通学路だが、幅もなく隣接の車道も狭いので安全面にも疑問が残る。三陸鉄道の安定的な経営の為に利便性の良い場所に設置すべきと考えたい事を伺う。

**答** 山本市長  
①線路の両側地区の利便性を考慮した。②徒歩による利用を見込

む。③地域住民への説明機会を設け、意見を聞き、鉄道事業者などと詳細を詰める。

**問** 保育士の処遇改善を待機児童解消には保育士の処遇改善が必要不可欠だ。そこで次の事を伺う。

**答** 山本市長  
①非正規職員の給与の引き上げを。②正規職員の増員を。③ゆとりある保育のための業務改善を。

高を8,450円にそれぞれ増額改定する。②適正な保育士数を捉え、計画的に採用する。③限られた時間の中、業務改善に向けた取り組みを引き続き進める。

**問** 大型屋内遊具施設の設置を  
こどもたちの健全育成と定住促進のために安全な屋内の大型遊具施設の設置を望む。

**答** 山本市長  
他市の例を参考に研究する。



候補地として示された  
実田竹洞踏切付近





竹花 邦彦 議員

### 質問 未来を切り開くまちづくりとは

### 答弁 産業振興と子育て支援等に取り組む

**問** 市長が経営方針で述べた「未来を切り開くまちづくり」とは、現状のまちの姿をどういうまちに将来展望するものか。具体的、政策的に示せ。

**山本市長**

安定した仕事を持って子どもを幸せに育てられるまち、健康寿命を延ばし市民が元気に笑って過ごせるまち、これが私の思い描くまちづくりである。

**問**

新年度から東日本大震災復興計画の発展期となる。発展期は震災以前よりも活力と魅力あるまちとするための取組期間であるが、震災復興需要が減退し、地域経済の衰退が懸念されている。震災以前よりも産業経済面の活力をつくり出す施策と取り組みを具体的に示せ。

**山本市長**

農業は園芸作物の生産拡大を、林業は計画的森林整備の推進を、

水産業はつくり育てる漁業を推進する。商工業は産業振興対策や高付加価値商品づくりの支援、観光では国内外からの誘客に向けた観光DMO、インバウンド事業を推進する。

■宅地盛土擁壁への補助実施は

**問** 銚ヶ崎地区の宅地整備が完了する予定となっている。換地土地に係る盛土が1m未満の土留擁壁は自己負担設置である。住まいの再建支

援として、これの設置費補助実施を提言してきたが1年経過している。市長の政策判断を改めて伺う。

**山本市長**

住まいの再建にあたり、擁壁設置費が障害で進まない等の相談はそれほどないと認識している。市の単独事業での支援は財政的な面で困難である。



活力と魅力あるまちづくりが課題の宮古市



中島 清吾 議員

### 質問 仮設住宅の備品無償譲渡は

### 答弁 自治会、町内会への無償譲渡は可能

**問** 仮設住宅が解体される際の備品の処分について伺う。

**山本市長**

解体工事において建設リサイクル法に基づき廃棄処分される。早期退去者が利用を申し出た場合の対処について伺う。

**山本市長**

県の方針で、現に備品を継続使用し、日常的に備品の状態を把握している被災者を対象としているので、長期間使用されていない場合、

安全性の保証が困難であるため譲渡は難しいと考える。

**問**

公共施設、自治会、町内会の集会所で希望があれば、無償譲渡をするべきと思うが見解を伺う。

**山本市長**

現に使用している集会所、談話室の備品を対象とし、その状態を確認して継続利用が可能と判断したものは県から譲渡を受け、自治会、町内会へ無償譲渡し再活用を図る。

■学校の適正配置について

**問** 教育行政方針の中に「宮古市立小・中学校適正配置実施計画を新たに作成し」とある。その中に「わかる授業で教員の授業力向上を図る」とあるが、学校統合等で親生徒への負担が考えられる。また、優秀な教員を育てる事業を行っても活かす場がなくなるのは先生方の意欲と雇用に問題が生じると思われるが見解を伺う。

**伊藤教育長**

学校統合後については、運動着の購入助成や国の基準に照らした通学時間等に配慮し、スクールバス等の運行により、保護者、児童生徒の負担軽減に努めている。教員の授業力向上の取り組みは、児童生徒の確かな学力の定着に繋げることを目標にすることから、教員の意欲と雇用に問題が生じるものではないと考える。



今村 正 議員

### 質問 防災行政無線戸別受信機の設置は

### 答弁 関係制度を確認し検討

**問** 昨年12月22日の新潟県糸魚川市大火において、防災無線のおかげで一人の死者も出さなかったという報道があった。

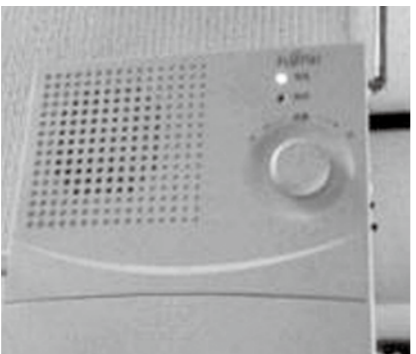
200人以上が焼け出された大火で、被災者の多くが、自宅内や事務所内にあった防災行政無線の受信機からの警告音で火災発生を知った。火災を知った人々は、隣近所に声をかけ、助け合いながら避難。その中で、住民2人、消防団員ら9人が

軽傷を負ったが、一人の死者も出さなかったことが明らかになった。近くの住民は、火事の第一報を自宅の居間に置いていた受信機から聞いて避難後に自宅は全焼したが、難を逃れることができた。

被害に遭った地区には、防災無線を流す屋外スピーカーもあったが、聞こえにくかったり、音声が重なり合ったりして聞き取れないケースがあったとのことである。

糸魚川市では平成17年これらを解消しようと、停電しても作動するバッテリー式の受信機を各戸に貸与する条例を制定した。

糸魚川市の受信機の設置率は約50%だが、今回の大火で住民がいち早く避難行動に移れた要因と分析することができると、総務省消防庁も死者が出なかつた点に注目し「糸魚川大火の」教訓を全国各地で生かせるよう検証する」と述べている。



防災行政無線戸別受信機

**答** 戸別受信機の設置を希望できるか。

**山本市長**

屋外拡声子局整備を基本として。但し、「屋外拡声子局の設置よりも経済的である場合は、戸別受信機の設置も検討する。」との方針があり、関係制度等を確認し、検討する。





伊藤 清 議員

### 質問 29年度農業振興政策は

#### 答弁 農産物生産拡大で所得向上を図る

**問** 29年度農業振興策の中に「地域ごとに定めた重点振興品目、推進品目の生産拡大に取り組み、肉牛繁殖牛の導入助成を行う。」とあるが、重点振興品目と推進品目の違いは何か。また、消費者ニーズに合った品目が生産されているか伺う。

**山本市長**

重点振興品目は、きゅうり、ピーマン、大根、わさび、ブロッコリーの5品目で、地域の基幹作物で

ある。推進品目は、ほうれん草、しそ、椎茸、りんどう、小菊、リンゴ、キャベツ、インゲン、人参の9品目で、重点振興品目の前後の期間に栽培し、収入を補完する品目である。これら品目については、JA、県、農家、産直組合と意見交換を行い、消費者ニーズに合った栽培品目を選定し、農家所得の向上を図っていく。

対策実施隊の活動強化を図る。」としているが、どのような強化策を実施しようとしているのか、また、課題は何と捉えているか伺う。

**山本市長**

電気牧柵については、平成29年2月1日現在、209件の導入実績となっており、今後も正しい管理について指導を行っていく。実施隊の課題については、隊員の高齢化及び担い手不足により捕獲活動を行っ



若手の農業の担い手



橋本 久夫 議員

### 質問 中心市街地商店街に賑わいを

#### 答弁 若手経営者の人材育成を支援する

**問** 中心市街地商店街においてもシャッターが閉じたままの店舗が目につく。商店街再生のための魅力向上やブランドづくり、さらに若い担い手にとってビジネスチャンスとなるような環境を商店街に作り、活躍する人材を育成する事も必要である。大震災後の復興発展期における商店街の活性化をどのように考えているか。

**山本市長**

中心市街地商店街においても興対策事業費補助金を交付している。商工会議所と連携し、次世代経営者育成支援事業も実施している。今後、個々の店の魅力向上、次世代経営者や若手経営者の人材育成を支援し、商店街全体の魅力向上につなげていきたい。

**問** 歩道橋の安全管理対策は

**山本市長**

老朽化による危険箇所はないのか。パリアフリーの視点から

**答** 5年に1度の定期点検を実施し、適正な維持管理に努めている。存廃については、実際の交通量を確

**山本市長**

認し、判断していきたい。

したり自由に遊んだりする場所がない。若い世代に大きな需要のあるこれらのスポーツが出来る施設の設置が出来ないか。

**伊藤教育長**

盛岡市、花巻市、奥州市に公共スケートボード場が整備されている。本市もこれらの施設を参考とし、既存施設の活用も視野に入れながら、今後研究していく。



イベントで賑わう中心市街地商店街



坂下 正明 議員

### 質問 「ふるさと納税」の業務を地元で

#### 答弁 現時点で直接業務を行うことは困難

**問** ふるさと納税は、地場産業の振興や地域活性化のための施策として、ここ2、3年の間に急速に浸透してきており、当市を全国にアピールできる絶好の機会である。ふるさと納税に関する業務を、専門の業者に委託しているが、寄附をされたお客様にきめ細かなサービスを提供し、リピート客として確保し、経済の地域内循環を図るためにも、市内若しくは市内の団体に業務を行う

**山本市長**

べきと考えるが、市の考えを伺う。

**答** 返礼品の贈呈を開始するにあたっては、市や市内の関係団体で直接、業務を行うことが可能かどうか、宮古商工会議所や宮古観光文化交流協会などと協議したが、返礼品の贈呈業務は、相当な時間と労力が必要であり、ノウハウも不足していることから、市や関係団体で直接業務を行うことは困難であるとの結論に至

り現在の業務形態となっている。

**問** 川井地区を「どぶろく特区」に

**山本市長**

地域振興策の一つとして、川井地区での「どぶろく特区」を申請し、将来的には、川井ブランドとして全国に情報発信し、地域の活性化を目指すべきと考えるが、市の考えを伺う。

や農園レストランなどを営んでいる農業者はいないが、特区などに関心を持っている農業者に特区の活用について情報提供していく。



ふるさと納税返礼品パンフレット





長門 孝則 議員

**質問** 雇用の拡大をどのように進めるのか

**答弁** 引き続き企業誘致活動に取り組む



企業誘致による雇用の拡大を

**問** 宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略の中に「新規立地による雇用の創出と増設による雇用の拡大を図るため、企業誘致活動を行う」とあるが、これまでの取り組みにおいては効果が現れていないのではないかと。今後、どのように進めていこうと考えているのか。

**山本市長**

企業にも色々な業種、形態があることから、あらゆる機会を捉え、

企業ニーズの情報収集に努め、受け入れ態勢を構築しながらフェリーの就航や復興道路の整備を好機と捉え、引き続き、誘致活動に取り組む。

**問** フェリーの就航について

宮古港と室蘭港を結ぶ定期フェリーの就航まで、あと一年半を切っているが、フェリー関連施設について伺う。

**山本市長**

ターミナルビル駐車場等については、県が実施設計を行っており、平成29年度内には完成する予定である。タグボートの配置については、常駐の方向で県とタグボート事業者と協議中である。

**問** 大型客船の誘致を

岩手県は、約3,000人が乗船できる10万トン級の大型ク

ルーズ客船の宮古港への誘致を進めることで、関係機関や専門家と航行安全委員会を立ち上げており、寄港は可能と考えるがどうか。

**山本市長**

接岸岩壁の水深は、マイナス10メートル、延長は555メートルあり、岸壁の条件は整っており、寄港は可能と考える。



小島 直也 議員

**質問** 被災者の災害公営住宅への入居は

**答弁** 被災者の居住の安定に向け支援する



完成した災害公営住宅

**問** 災害公営住宅に入居したくても、出来ないケースがある。仮設住宅の解消が近づくなかで、被災者の窮状に寄り添い空き部屋を提供出来ないか伺う。

**山本市長**

応急仮設住宅から災害公営住宅に転居することに苦慮している被災者には、個別に事情を聞き取り把握し、庁内各関係部署が連携して対応策を考え、被災者の居住の安定を

図るための支援を行う。

**問** 教育行政方針

学校教育において、家庭と地域との連携が大切だと思う。世代間交流活動の中にその地域に生まれ育った若い青年世代の起用を取り入れることもよいのではないかと。

**伊藤教育長**

各学校においてそれぞれの地域の実態に合わせ連携している。今

後も連携を密にして幅広い方々の協力が図られるようにする。

**問** 家庭教育支援

核家族化、少子化などが要因と考えられるが、家庭における教育力の衰退が懸念される。周囲から孤立し主体的な家庭教育が困難な家庭に、支援するべきと思うが。

**伊藤教育長**

家庭や地域の教育力の向上を

図るため、子どもの発達段階に応じた各種講座や、親子が一緒に参加できる事業を行っている。保護者を対象にした講演会や、各小中学校において、独自に企画する家庭教育力の向上を目的とした事業に、継続して取り組んでいく。



坂本 悦夫 議員

**質問** いじめ対応スキルの強化を

**答弁** 対応スキルを高める 研修改善に努める



対応スキルを高め安心して通える学校に

**問** 平成23年の「大津いじめ事件」を契機に「いじめ防止対策推進法」が施行された一方で、「いじめ」を苦に自殺する子どもたちが後を絶たない。30年経ったが、「いじめ」の問題は何も変わっていない。学校では「いじめ」が蔓延しており「いじめ」を苦に子どもたちが相次いで自殺する社会。今、私たちがいじめ問題に真剣に向き合わなければならないのである。昨年11月、原発

事故で福島県から横浜に自主避難した生徒が手記を公表された「いままでいじめをなはしをしてきたけど、しんようしてくれなかった、だからがっこうはだいきらい」。子どもたちにこのような思いを味あわせなため「いじめ防止対策推進法」を定めたのではなかったか。深刻なのは生徒が被害を訴えているのに学校がきちんと対応しなかったこと。もう一度、「いじめ」について

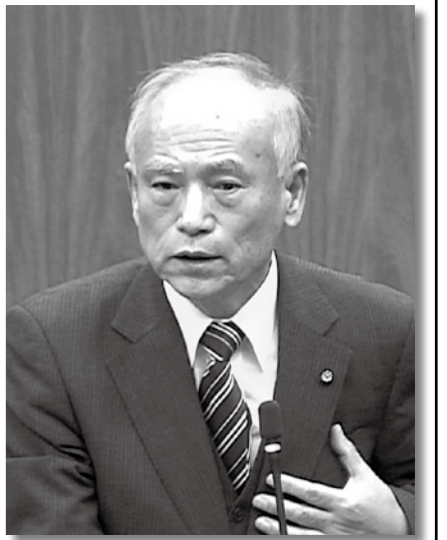
教育界全体が真剣に向き合わなければならぬ。そこで教師のいじめ対応スキルをもっと高めて、子どもが見える、いじめが見える教師になっていってほしい。そのことが、「いじめ」解消に最も近道なのではないか。改めて教職員研修のあり方を具体的に議論する必要があると思うが見解を伺う。

具体的な事例をもとにしたより実践的な教職員研修を行っており、今後にもさらに教職員の対応スキルを高める研修内容の改善に努めていく。

**伊藤教育長**

宮古児童相談所等と連携し、





田中 尚 議員

### 質問 仕事の確保に向け何を強化するのか

**答弁** 有効求人倍率の維持につとめる

**問** 市長はまちのあり方を「仕事」をもち「子ども」を育て、しあわせにくらせる「まち」としている。仕事の確保に向けた目標（戦略）および、その評価について伺う。市の安定した雇用の受け皿に何があり、今後は何を強化すべきと考えるか。

**山本市長**

**答** 昨年12月の有効求人倍率1.486人は商品販売が172人と一番多く、水産・商品加工など製

造・加工処理の職業が171人と続いている。建設・土木関係は155人、福祉・介護・医療など154人と高い水準にある。業種に偏りなく受け皿が広がるよう雇用の確保に努める。

**問** 中心市街地拠点整備事業は途中からJVに地元企業の参加変更となったが、地元経済への貢献度はどの程度期待でき、市はどのようにそれを高めようとしているのか。

**山本市長**

**答** 昨年9月の工事着手後現場定例会議で地元発注・調達状況の報告を受けている。工事進捗に応じて可能な工種で地元企業の活用を要望している。引き続き地元活用の優先を積極的に働きかけていく。

**問** 岩手県も当市の産業振興策に「食産業」の構築を目標にしており、重茂、田老町漁協等の経験を活



人気の重茂早採りワカメ（春一番）

かして「食産業」を本格的に構築すべきと考えるが。

**山本市長**

**答** セミナー開催や展示会への出店補助などのほか6次産業化に取り組もうとする事業者を産業振興補助金で支援している。29年度はグループの製品開発支援補助金を予算に提案している。



落合 久三 議員

### 質問 観光船事業は喫緊の課題だ

**答弁** 今の時期は難しい

**問** 市長は以前「新造船建設で国に働きかける」と言ったが。

**山本市長**

**答** 復興庁、国土交通省に話したが補助メニューがなく難しい、と。

**問** 震災前の平成21年度、観光船入込数13万6400人、106号バス乗客数1万7779人、三鉄北リアス利用者数（定期券外）10万5034人だ。観光客が滞在中のお金を落とすのは観光船事業だ。

**山本市長**

**答** 私もそう思うが、市が担っているのは難しい。

**問** 市長のイニシアチブが必要だ。

**山本市長**

**答** やりたいが今の時期は難しい。

**問** 大船渡魚市場との比較を

**山本市長**

**答** 魚市場が拡張されるがサンマも秋サケ、イカも不漁だ。水揚げを考えれば大船渡との比較は重要だ。

**山本市長**

**答** 平成27年度は宮古が2万8319ト、大船渡が4万1799トだ。大船渡の場合サンマ棒受網、いさだ網、旋網（まきあみ）等が大きい。

**問** 冷蔵能力は宮古1万5026ト、大船渡6万1830トで事業所の力の差だ。サンマも一定量以上は受入れができない。

**山本市長**

**答** 買えない、それが現実である。貸し冷蔵庫設置を提起する。

**問** 貸し冷蔵庫は需要があればだが多額の電気量が掛かる。

**山本市長**

**答** 真タラはえなわ漁は全体46隻で、地元船は8隻だ。

**問** 真タラの水揚げは6年連続日本一だ。これはえなわ漁の地元船と廻来船の割合はどうか。

**水産課長**

**答** 真タラはえなわ漁は全体46隻で、地元船は8隻だ。

**問** 地元船の育成と力のある事業所誘致に乗り出すべきだ。

**山本市長**

**答** 地元でできないなら誘致も考える。タラ漁ならできる、やる気の人がいれば応援する。



佐々木 清明 議員

### 質問 増え続ける認知症の対策は

**答弁** 認知症の理解推進に取り組む

**問** 厚生労働省・平成28年度高齢者社会白書で、認知症患者は、平成27年は517万人、平成37年は675万人に達すると予測されるが、本市ではどのような対策を行うのか。

**山本市長**

**答** 日常生活自立度判定基準Ⅱ以上の認知症高齢者は、2,469人、若年性認知症は37人で、認知症患者は増えている。認知症サポーターの登録者数は4,827人で、理解者のすそ野を広げるよう引き続き地域包括ケアを進める。また、支援や医療介護のサービスをまとめた「認知症ケアパス」を作成し、「認知症初期集中支援チーム」の設置に取り組む。

**問** 認知症介護は通常の介護に比べ常時付き添いが必要であり、介護を受ける時間も長く経済的な不安があるが、どのような施策を取っているのか。

**山本市長**

**答** 経済負担の増大について、29年度当初に実施する在宅介護実態調査で介護実態や就労形態と併せて経済負担についても把握し、必要な支援を行う。

**問** 老老介護と孤立家族の支援策は核家族化や地域での支え合いが崩れているように思われる。また、プライバシーの問題をとらえ、



グループホーム「柿の木ホーム」

苦しむ家族を孤立から救う支援のあり方を考えるべきではないか。

**山本市長**

**答** ひとり暮らしを含む高齢者世帯は、平成27年度は8,762人で住民全体の15.7%となっている。ひとり暮らしや高齢者のみの世帯を対象に個別支援と孤立防止を図るため家庭訪問を実施している。将来高齢者人口が増加するが、今後は地域全体で支え合う体制づくりを推進していく。





白石 雅一 議員

### 質問 市が考える地域おこし協力隊とは

### 答弁 経験や技術生かす地域の担い手として期待

**問** 地域おこし協力隊に応募が少なかった要因は

**山本市長**

募集した3事業の内、2つは海外への情報発信やPRが業務内容。英語又は中国語での日常会話が出来た。この点が応募を躊躇させた要因の一つと考えている。

**問** 地域おこし協力隊の目標は地域で自身の経験を生かし、自立・定住していくことにあると思うが、任期終了後の将来像はどうか。

**山本市長**

DMO候補法人。市としては宮古室

**山本市長**

協力隊の任期中は経験や技術を生かして活動し、任期終了後は地域の担い手になって頂くことを期待する。

**問** 宮古版DMOにおける市の役割は

**山本市長**

DMOは行政に様々な役割を与えている。市として宮古版DMOにどのように取り組むのか。

当市では観光文化交流協会が



地域おこし協力隊募集要項

でも既存宿泊施設等の活用で取り組んできた。民泊については受入体制構築が必要であり今後の課題とする。

※DMOとは地域の稼ぐ力を引き出し、地域への誇りと愛着を醸成する観光地経営の視点で、多様な関係者と協働しながらコンセプトと戦略に基づいた観光地域づくりを実施する法人。



内館 勝則 議員

### 質問 西の玄関口「区界」の地域振興策を

### 答弁 自治振興組織や住民との協働で検討

**問** 県立大学総合政策学部が県からの委託研究でまとめた「宮古市区界の地域振興に係る調査研究報告書」があるが、区界の地域振興策としてどのように生かされたのか伺う。

**山本市長**

区界の地域振興に係る調査研究は、商工会議所から、区界の将来を見据えた振興策を検討してほしいとの要望を受け実施した経緯がある。提言は多岐にわたり、市の施設

の活用についても触れられており、報告書を参考に検討していくことも

**問** 合併後の評価検証をしっかりと

**山本市長**

合併後の効果や課題を検証し、今後の持続可能な行政サービス体制の構築に向け取り組んで行く必要があるが、課題や対応について伺う。

合併効果については、合併協定項目や計画された事業等が着実に実施され、現在のまちづくりにつながっている。地域自治組織については、リーダー不足や参加者の減少が課題だが補助金支援などで対策を講じている。行政への反映は地域自治区を設置しており31年度で失効す

**問** 地方創生拠点整備交付金の積極的活用を

**山本市長**

財源の確保を図るうえで新型交付金の積極的活用は不可欠だ、取り組みの内容を伺う。

総合戦略を実効性あるものにするため導入は不可欠と認識している。ソフト、ハード事業等必要な事業に対し、必要な時期を捉えて積極的に活用していく。



早池峰山を望む西の玄関口「区界」

## 台風等豪雨被害

### 災害復旧・防災等に関する提言を行いました

平成28年8月の台風10号は、観測史上はじめて三陸沿岸に上陸した台風で河川の氾濫による家屋の浸水など大きな豪雨被害をもたらしました。

宮古市議会では、台風10号による豪雨被害を受け、市の災害復旧や防災等における課題等を整理し、今後の豪雨に対する防災や減災、市民の危険回避被災者の支援及び早期の災害復旧などにおける市の取組むべき事項についての提言をまとめ、平成29年3月30日に前川議長と加藤副議長が市長に提出し

ました。

提言の内容は、「被災後の側溝の汚泥除去について、早急に除去を行う体制を構築すること」など、災害復旧に関する提言5項目、「岩手県管理の河川について、河床の堆積土砂の除去、河川区域内の支障木の伐採を実施するよう岩手県に要望すること」など、防災・減災に関する提言15項目、「被災者支援にあたって、相談窓口の一本化を図ること」など、5項目となっております。





# 予算特別委員会 平成29年度予算を審査

## 【総務分科会】

### 派遣職員費

【28年台風10号】

問 何年間を予定しているのか。

答 市道、農林道の災害復旧に関する工事は30年度までに実施しなければならぬので、30年度までは必要で、その先は状況を見ながらとなる。

### JR山田線利用促進事業

問 利用促進事業ができない状況にある。現段階でダイヤ改正を行う必要があると思う。6時30分前後の快速列車を以前から要望している。改正にならない理由をどう捉えているのか。

答 盛岡に午前8時から10時に着となる便、午後2時台に着となる便について、以前からJRに要望してきた。併せて利用促進としてツアーも実施してきたがダイヤ改正は難しいとの回答が続いている実態である。

### 田老庁舎移転新築事業

問 場所選定の問題について伺う。市はなぜ新駅に合築と

いう判断に至ったのか、議会に説明がない。検討や選択、議論が本当にあったのか。

答 新駅については公共交通ビジョンで新駅の検討の必要性を位置付けた。三陸鉄道にも現地を見てもらった。高さがあるのでエレベーターとし2億5千万円位と概算した。ただし、八木沢など一緒に説明した方がいいとのこと、一旦そこで止めた。田老総合事務所は、公共施設再配置計画で位置づけた。新駅で2億円かかるのであれば、総合事務所と合築すればコスト的にも抑えることができるのではないかと。また、現在の場所は階段が多いことから総合



田老総合事務所庁舎

事務所もバリアフリーができていない。そういうことからこの組み合わせがベターということでも内部でも検討してきた。この部分を議会にも早く示せば良かった。

### 法人市民税

問 どれくらい事業所が減免の見込みなのか把握しているのか。

答 現時点では55事業所となるが、最終的には176事業所程度と見込んでいる。

## 【教育民生分科会】

### 小中学校就学援助事業

問 新入学児童生徒学用品費について、ランドセルや制服等は、入学前に購入すると思うが、その分の支給はいつになるのか。その支給額はいくらからか。

答 現在は、入学後に申請、6月末の支給となっている。他自治体では、3月中の支給に取り組んでいるところもあり、今後検討していきたい。支給額は、小学生が2万円、中学生が2万3千円となっている。



復旧工事中の宮古運動公園

### 宮古運動公園復旧記念事業（震災対応分）

問 記念事業の内容をうかがう。

答 野球場は、7月29日にイースタンリーグの楽天イーグルス対横浜DeNA。陸上競技場は7月30日に陸上ふれあいイベントを予定している。

### 国民健康保険事業勘定特別会計

問 国や県の普通調整交付金と特別調整交付金の仕組みを伺う。

答 国と県では調整交付金のメニューが違い、事業に応じて交付される。特別調整交付金が増えると、補填されたものを引いた残りを普通調整交付金で必要額に対して交付することになる。普通調整交付金と特別調整交付金は相関関係にあり、震災の影響で、特別調整交付金が多くなると普通調整交付金はその分を必要額から差し引いた額に対して交付される。

### 介護保険事業特別会計

問 以前、田老と川井のベッド数が増えたが職員数がそれに追いつかないということがあったが、新施設の職員数は足りるのか。

答 指定事業所となるための審査において、職員確保の見込みは立っているとの報告を受けている。

### 宮古市奨学資金の返還の免除の特例に関する条例

問 免除の対象はどのような方か。  
答 今後卒業して、宮古市に住み、管内で就職する方。また、現在他市町村に住み返還

している方で、宮古市に転入し、管内に就職する方が対象となる。



委員会での審査の様子

## 【経済分科会】

### 農業振興対策事業（園芸作物等生産支援事業）

問 園芸作物の販売額をどのように評価しているのか。  
宮古地方の地場産品として、もっと強気に推進すべきと思うがどうか。

答 リンドウなどは組合もあり、支援もしている。いわて地域農業マスタープラン実践支援事業において、リンドウ組合が機械導入も予定している。なかなか作付面積が伸びないというところもあるが、お盆などの販売時期も踏まえ、栽培技術の向上など、農協や普及センターと協力し取組んでいきたい。

### しそ塩蔵加工施設製品保管庫整備事業

問 どのぐらいの増産が見込まれるから、施設を整備するのか。

答 現在、原料出荷をしているが、その一部をOEMのパック商品にして送るということで、30年度は原料出荷を12万パック予定している。12万パックだと約45t、売り上げが約1,587万円となるが、OEM商品として出荷した場合、約600万円の利益増が見込まれる。

### 林業振興一般「地域木材利用住宅推進補助金」

問 地域木材利用住宅推進補助金、復興住宅地域木材利用



宮古市魚市場

促進事業の震災対応分と台風10号分の評価についてはどうか。

答 27年度申請件数は全体で77件、うち被災分は62件。28年度は見込みだが、全体で120件、うち被災分は100件と見込んでいる。29年度も全体で90件を計上している。

### 栽培漁業推進事業

問 アワビは栽培漁業の核になる。田老町漁協、重茂漁協は種苗施設もある。28年度の混獲率は把握しているか。

答 28年度の宮古漁協は水揚げ量8.3トンに対し混獲率は18.9%。重茂漁協は水揚げ量27.5トンに対し混獲率は6.9%。田老町漁協は水揚げ量21.5トンに対し混獲率は27.3%となっている。

### 港湾総務一般

問 港湾利用という部分で、タグボートについては協議中ということだが、協議している業者は市内なのか、他市なのか。

答 タグボートの会社は、県内だと1社で、あとは県外となる。岩手県とも協議すべきなので、そういった中で協議を進めている。

問 この部分はなかなか説明がない。もう少し取り組み状況を説明すべきと思うがどうか。

答 説明したい部分もあるが、県、市、業者で協議しているので、3者で了解し、ここまでは説明できるところまでしか報告ができない。ただし、いい方向に向かっていて、今の時点ではご了承願いたい。



### 魚市場特別会計

問 魚市場入札等システム構築業務委託料が計上されているが、どういったシステムを導入するのか。

答 紙で入札を行っているものを、電子入札というところで、タブレットで行う予定である。4月から順次、電子入札に対応できるようにしていきたい。時期ごとに魚種に合わせてシステムを構築していくもの。

### 建設分科会

#### 道路維持事業

問 道路維持補修等工事について、市民要望の箇所や件数は、どの程度あるのか。

答 要望の件数は、300、400程度で市内全域にわたって要望がある。要望を受ければ、すぐに現地を確認し、データ化をしている。

#### 浄化槽事業特別会計

問 PFI事業から指定工事店制度に切り替えることによる影響はあるか。

答 基本的には大きく変わらないと思っている。ただ



宮古市水道事業所

し、予算の支出科目が、従来、財産購入費だったものが、工事請負費で計上することとなる。予算の見積もりについては、PFIでの契約単価で予算計上していたが、29年度は契約単価のデータなども揃っていないということで、国の補助金の補助限度額がある中で、その限度額で予算計上をしている。

#### 水道事業会計

問 給水収益が、28年度と比較し、450万円減額となっているが、主な原因は何か。

答 一番大口の事業者である水産加工業者の使用水量が、前年の3割程度落ち込んでおり、月当たり50万円ほどの減となっている。これらの状況を見込んだものである。

#### 下水道事業会計

問 田老地区の区画整理事業の中で、既存の下水道管を利用しているものがあるか。

答 区画整理の計画に合わせて、新設する管を計画的に見て、利用できるものはなるべく利用するように計画している。

#### 宮古市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

問 小国簡易水道の変更認可はいつだったのか。

答 小国簡易水道は、25年に認可をとっており、昨年度事業が完了したため、条例を改正するものである。以前は、条例を改正してから認可申請という手続きだったが、今は、条例改正は完成後もよいと変わったため、事業が完成してからということで条例改正を提案したものである。

# 常任委員会視察報告

## 宮古市の問題解決のため先進地を訪れました

総務常任委員会では去る1月24日に新潟県長岡市並びに見附市において、宮古市の中心市街地拠点施設整備事業の基本構想段階でのモデル施設として参考にした施設であるシテイホールプラザ「アオーレ長岡」と、人口減少と共に年々課題となる空き家対策について、先進地の視察を行いましたので報告します。

### \*新潟県長岡市

#### シテイホールプラザ「アオーレ長岡」について

今回視察したシテイホールプラザ「アオーレ長岡」は、当市が中心市街地拠点施設整備事業の基本構想段階において、参考にした施設であり、平成24年4月1日に長岡市駅前に「市民協働・交流の場」として、ナカドマ（屋根付き広場）を囲むようにアリーナ、市民交流スペース、市庁舎、議事堂が配置された複合施設として、オープンしました。

「アオーレ」とは長岡地域の方言で「会いましょう」を意味しているとのことであり、この施設は2014年に日本建築学界賞、日本都市計画会賞、第55回BCS賞を受賞しています。約35,000㎡の延べ床面積の半分以上が市民交流スペースであり、市民活動の「ハレ」の場として、皆が集う「市民協働・交流の拠点」を目指しているとのこと。大規模なイベントや交流・活動の場として日常的に市民に親しまれ、ナカドマ、アリーナ、市民交



流ホール等の平成27年度の利用者数は88.4万人を数えており、アオーレ全体の利用者数は132.5万人に達しているとのことでした。

### \*新潟県見附市

#### 空き家対策について

空き家バンクは、見附市内における空き家の有効活用を通じて、見附市へ定住促進による地域の活性化を図るため開設されました。見附市内において空き家を売却、または賃貸したい希望者がその情報を見附市のホームページから入手できる仕組みとなっています。物件の仲介に市は関与せず、見附市不動産協会が空き家所有者と物件購入希望者を仲介する仕組みとなっています。

取り組みの経緯としては、平成19年に空き家バンクについて検討を開始し、不動産協会と協議を始め、市民生活課及び税務課との連携強化により、空き家条例施行時に空き家所有者に空き家バンクの案内文送付や、空き家所有の可能性の高い市外在住の固定資産税納税者に対し、納付書に空き家バンクの案内状を送付するなどしました。空き家外観調査の取り組みは、住宅地図の空き家情報により抽出し、期間を定め、新潟県建築士会長岡支部見附

ブロック会に委託、外観調査の結果を物件の程度により4段階に分別しました。程度1については、クリーニングや塗装をすれば売却及び賃貸が可能な物件、程度2は、何かしらの修繕、手直しが必要なもの等、建物の程度により段階的に分別してこれらを更新する調査の対象とします。程度2については、何かしらの修繕、手直しが必要なことから、リフォームモデルプランの作成提案となります。プラン作成については子育て世帯等の一般世帯向け3プランとなっており、街中の場合や郊外及び高齢者向けプランを作成するなどの取り組みをしています。



## お聞かせ下さい

より良い誌面づくりのために

みやこ市議会だよりについて意見や感想をお聞かせ下さい

議会広報編集特別委員会ではより良い誌面づくりのために、みやこ市議会だよりについての意見や感想を広くお聞きしています。皆様のお声をぜひお聞かせ下さい。

▶ご意見お便りまたは FAX、mail にてお寄せ下さい

〒027-8501

宮古市新川町2番1号 市議会事務局

▶ fax : 63-9117

▶ mail : gikai@city.miyako.iwate.jp

## 平成29年度予算への附帯決議を決定

附帯決議とは、議案の可決までに出された議論を受けて、委員会として意思表示をするためになされる追加の決議のことです。3月定例会では一般会計予算のうち田老庁舎移転新築事業について、議員4名から下記のとおり付帯決議案の提出があり、採決により全会一致で決定されました。

市当局には今後、この決議を尊重して同事業に取り組んでいくことが期待されています。

### 議案第1号

平成29年度宮古市一般会計予算に対する附帯決議

平成29年度宮古市一般会計予算のうち、田老庁舎移転新築事業については、耐震補強工事との費用の比較、建設場所の選定、庁舎機能（他団体への貸付け等）、庁舎の建設工法について、検討、議論が不足している。

本事業実施に当たっては、十分に検討、議論し、議会及び市民との合意形成を図り、予算執行するよう強く求めるものである。



# 議会とくくくくくくくくくく

## 東京宮古同郷会が今年も開催される

首都圏に住んでいる宮古市出身者による「東京宮古同郷会」の総会が4月9日に開かれ、宮古市議会を代表して前川議長が出席し、有志の議員8名も参加しました。会場となった「東京ガーデンパレス」(東京都文京区)には約200人の首都圏に住む宮古市出身者が参集。宮古市からは、山本市長、花坂商工会議所会頭、澤田観光文化交流協会会長なども出席し、首都圏在住の宮古市出身者と親睦を深めました。

会では同郷会の白土正治会長があいさつを行い、参加者に対して東日本大震災義援金および、昨年8月の台風10号被害義援金へのお礼を述べたほか、平成30年に就航する宮古・室蘭フェリー定期航路にも話題が及びました。また、災害からの復旧復興への力強い協力を継続するとともに、今後の宮古市発展へ期待を込めた励まし言葉の言葉をいただきました。



同郷会総会の様子



会場を盛り上げた太鼓演奏

# たろう潮里ステーション開所

田老地区の新たな観光案内所「たろう潮里ステーション」が3月28日、道の駅たろうの敷地内に開所しました。同施設は宮古観光文化交流協会が宮古市の委託を受けて運営するもので、今後は東日本大震災の遺構をめぐる「学ぶ防災」の受け付けや、三陸ジオパークに関する情報発信などを行っていきます。周辺にはドーム型の産地直送販売所であるやませの丘や、田老球場が隣接するなど、同地域のまちづくりと観光の拠点になっていくことが期待されています。



## 宮古市議会の情報をリアルタイムで

### インターネット中継

本会議は生中継(ライブ)しています。録画中継は、本会議のおおむね5日後(土日祝を除く)から配信いたします。(パソコン対応のみ)

### Facebook

宮古市議会のトップページのリンクをクリックしてご覧ください。

### みやこハーバーラジオ(82.6メガヘルツ)

本会議開催中の午前8時5分頃からの放送です。

### 次回6月定例会

5月中旬の開催予定です。会期日程が決まり次第、宮古市議会のトップページに掲載します。詳しくは議会事務局におたずねください。(☎68-9113)

## 集記 編集後記

編集委員 佐々木 清明

東日本大震災から早いもので6年の月日が流れ、復旧、復興も急ピッチで進んでいます。今でも仮設住宅で生活されている方々もおられます。一日も早く新しい生活が始まることを願っております。

さて、3月定例会では、平成29年度一般会計・特別会計・企業会計について4つの分科会で活発な議論、審査を行い、予算を可決しました。これからは、人口減少対策、定住化促進、市庁舎跡地の利活用など、沢山の課題がありますが、議員一同、力を合わせてより良い方向に進むよう努力して参ります。また、開かれた議会を目指すための議会だよりの充実を図り、読みやすい「羅針盤」になるように創意工夫していきますので、引き続きご愛読いただき、ご意見等いただければ幸いです。

議会広報編集特別委員会  
委員長 内 舘 勝 一  
副委員長 白 石 雅 正  
編集委員 今 村 正 也  
小 島 直 也  
佐々木 清 明  
伊藤 清 明  
佐々木 清 明  
坂下 正 明